

令和3年7月19日 長野市都市内分権審議会  
資料1

# 「長野市都市内分権基本方針」(素案) 【概要】

令和3年7月

長野市地域・市民生活部 地域活動支援課

## ① 理念型の方針

「長野市都市内分権推進計画」(第一期～第三期)の後継として、  
地域における各種活動の充実を目指す大きな指針となる理念型の方針として策定

## ② 長野市版都市内分権の継承

「自助・共助・公助」の補完性の原理に基づき、  
地域住民の「共助」を市が支援していく「長野市版都市内分権」を継承

## ③ 持続可能な住民活動の定着

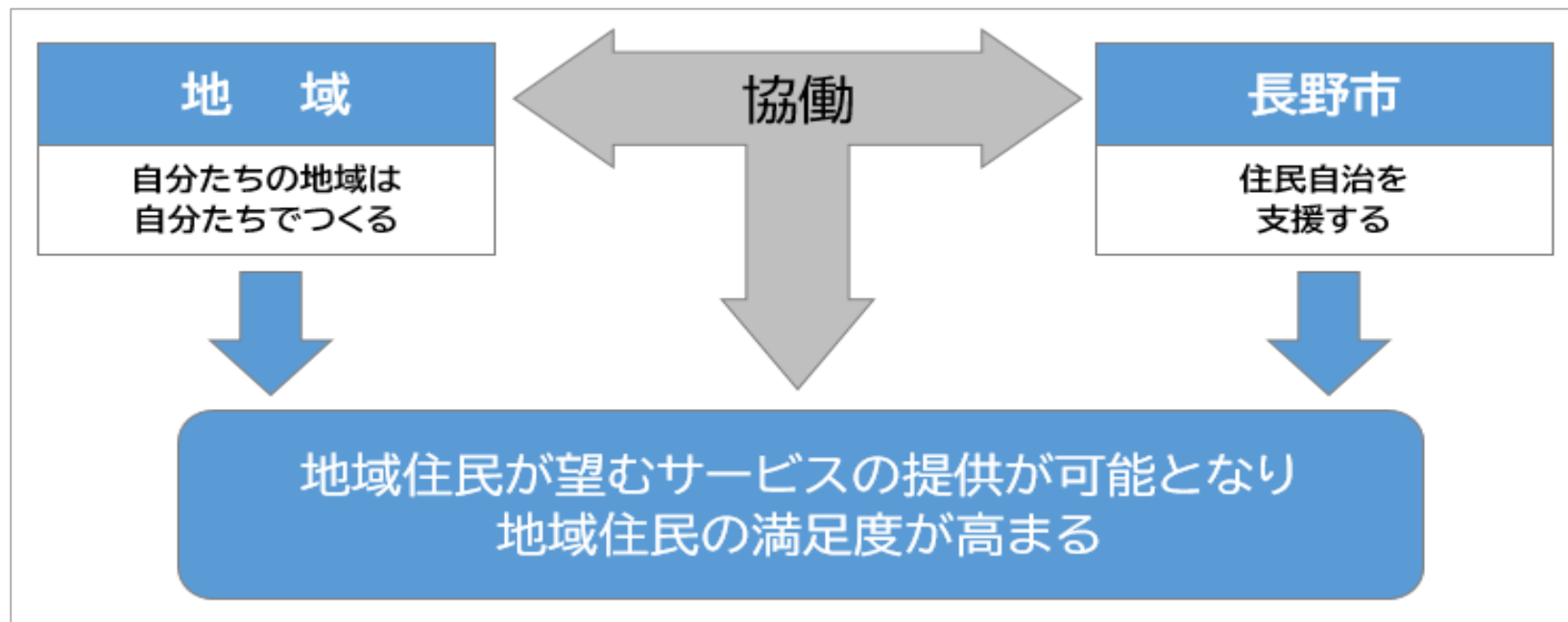
都市内分権の担い手かつ協働のパートナーである  
住民自治協議会の活動を持続可能な住民活動として定着

## ④ SDGsの要素の反映

本市の最上位計画である第五次長野市総合計画の下、  
幸せ実感都市「ながの」の実現に向けSDGsの要素を反映



地域住民と長野市が、「自分でできることは自分で(自助)、自分だけでできないことは地域で(共助)、地域でできないことは行政で(公助)行う」という補完性の原理に基づいて適切に役割分担を行った上で、地域の課題を迅速かつ効果的に解決するために、地域住民が「自分たちの地域は自分たちでつくる」という意識を持って活動し、その活動を市が積極的に支援していく仕組み



- ◆ 長野市及び住民自治協議会の協働に関する条例（平成21年4月1日施行）  
市と住民自治協議会は、共通の目的である住民の福祉の増進に向かって協働する関係にあると制定

## 【第一期】 平成18年度～平成21年度

- ◆ キャッチフレーズ  
「市民とともに歩む新たなまちづくりを目指して」
- ◆ 主な取組実績
  - ・ 住民自治協議会を全32地区で設立 ・ 支所長等を地区活動支援担当に任命
  - ・ 組織、資金、活動の見直し  
(9連合組織/10委嘱制度を廃止、11補助金を廃止、依頼事務を22必須事務/38選択事務に仕分け)

## 【第二期】 平成22年度～平成26年度

- ◆ キャッチフレーズ  
「真の住民自治の確立を目指して」
- ◆ 主な取組実績
  - ・ 住民自治協議会による活動開始から5年が経過し、活動が定着しつつある状況
  - ・ 住民自治協議会を対象とした3つの財政支援策を創設  
(地域いきいき運営交付金、地域やる気支援補助金、やまざと支援交付金)

## 【第三期】 平成27年度～平成31(令和元)年度

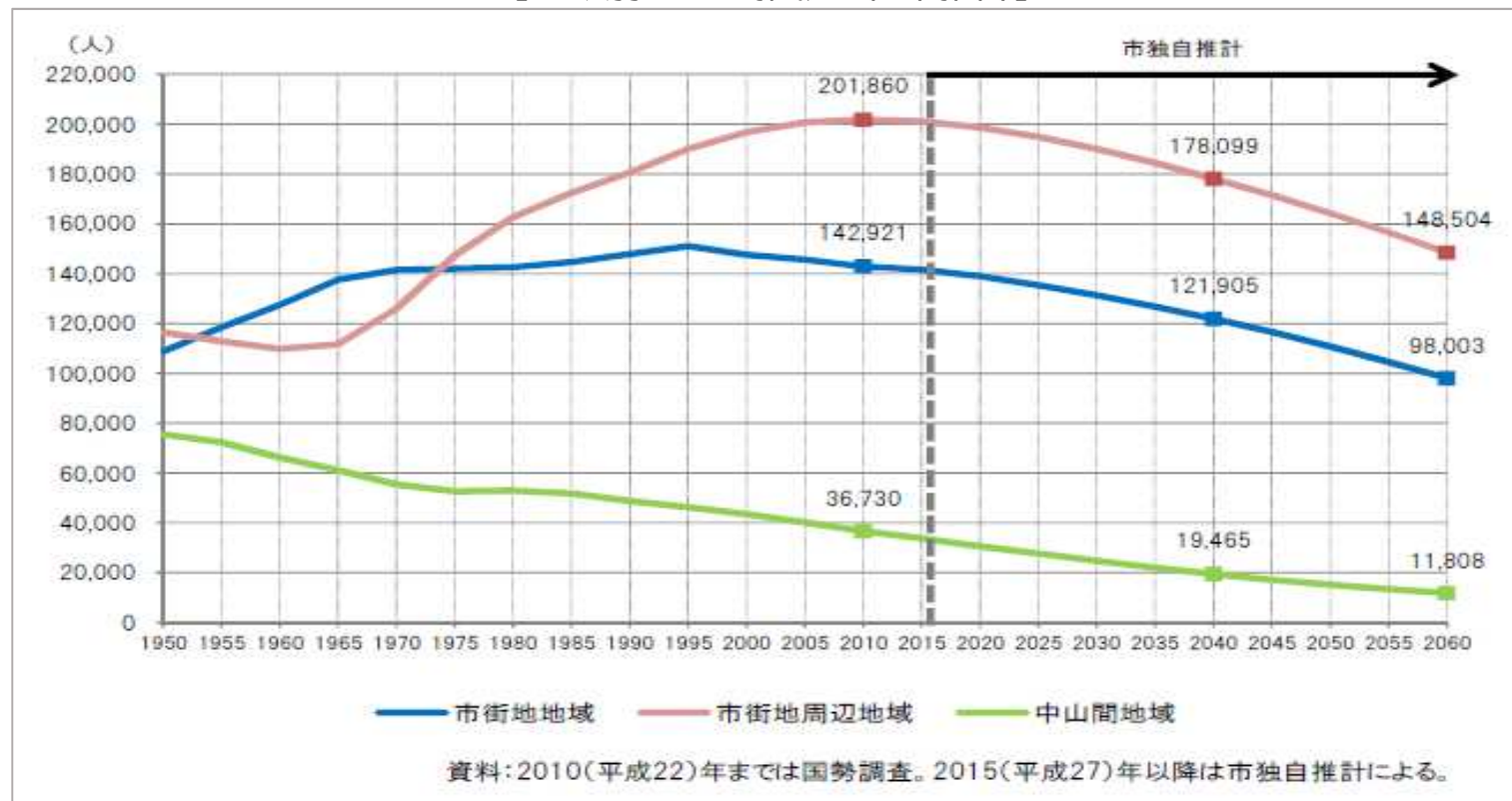
- ◆ キャッチフレーズ  
「持続可能な住民活動の定着を目指して」
- ◆ 主な取組実績
  - ・ 住民自治協議会の地域活動に対する支援(支所発地域力向上支援金事業、一支所一モデル事業)
  - ・ 広報ながので住民自治協議会活動の紹介、住民自治協議会が独自ホームページや住自協だよりを作成
  - ・ 中山間地域とそれ以外の地域における地域間交流事業を通じた住民自治協議会相互の交流・連携

「長野市人口ビジョン」(平成28年2月策定)

2010年と2060年の比較では、市全体で約32%減少と推計

(地域別内訳 市街地:約31%減少、市街地周辺:約26%減少、中山間:約68%減少)

【地域別人口の推移と将来推計】



⇒ 定年延長による住民自治協議会役員の高齢化や後継者不足

⇒ 将来、更に人材確保が困難(特に中山間地域で顕著になると想定)

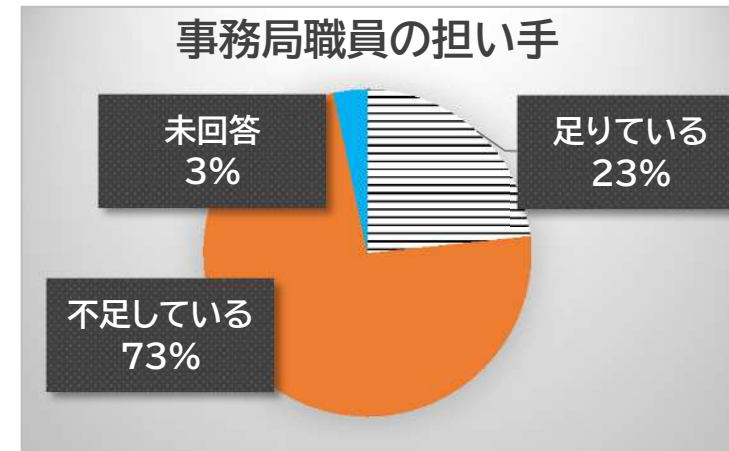
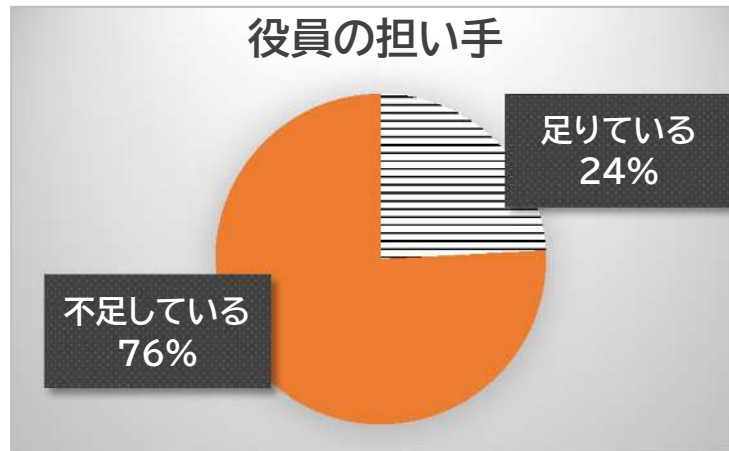
## 住民自治協議会へのアンケート調査（令和元年10月実施）

### (1) 必須・選択事務の負担感 50%を超える住民自治協議会が負担と感じている9事務

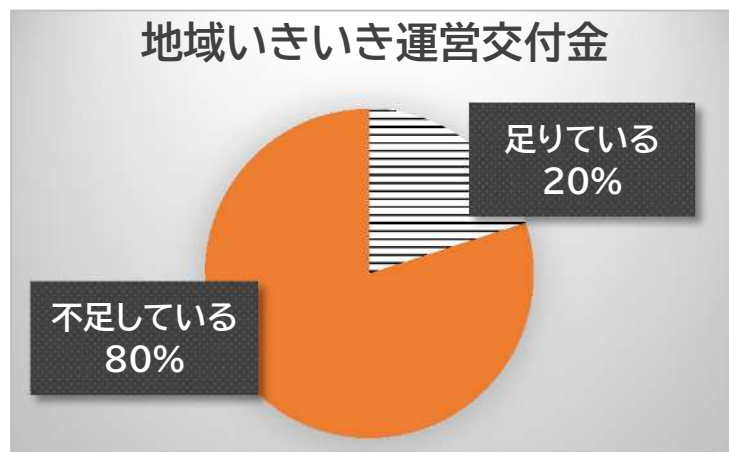
事務	名称	担当課	負担大の割合
必須02	民生委員・児童委員候補者の推薦	福祉政策課	79%
必須15	地区内の土木要望の取りまとめ、 要望書の作成及び現地調査の案内	道路課・河川課・ 維持課・森林農地整備課	52%
必須19	「日赤活動資金」の募集及び取りまとめ	市社協総務課	60%
必須20	「共同募金(戸別・法人募金)」の募集 及び取りまとめ	市社協総務課	57%
選択13	地域福祉推進事業	福祉政策課・ 地域包括ケア推進課	53%
選択14	地域たすけあい事業の実施	市社協地域福祉課	54%
選択36	「ながの未来トーク」の開催	広報広聴課	64%
個別・臨時01	人権擁護委員候補者の推薦	人権・男女共同参画課	59%
個別・臨時10	保護司に係る地区内申委員会 または保護司候補者検討協議会委員の推薦	市社協総務課	59%

住民自治協議会へのアンケート調査（令和元年10月実施）

## (2) 労務管理の課題 70%を超える住民自治協議会が不足と実感



## (3) 交付金 80%の住民自治協議会が不足と実感



### 地域いきいき運営交付金が不足する内容(抜粋)

事務局職員人件費

福祉に関する地区独自事業

まちづくりに関する諸事業

支障木伐採にかかる予算



- ・ 市内全32地区に住民自治協議会が設立されて10年が経過
- ・ 市は協働のパートナーである住民自治協議会を側面的に支援（人的支援・物的支援・財政支援）

⇒ 住民自治協議会は名実ともに地域を代表する組織



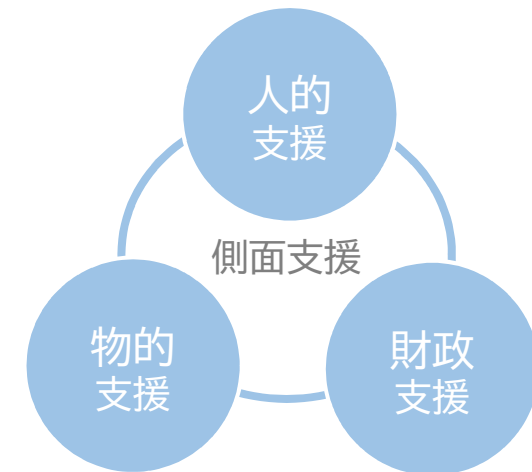
- ・ 依頼事務の増加、人口減少や高齢化等による地区役員の担い手不足

⇒ 多くの住民自治協議会に共通した課題がある

一方で、各地域固有の課題は多種多様であり対応策も一律ではない



- ・ 補完性の原理に基づき適切な役割分担を行った上で、住民自治協議会と情報共有しながら課題解決に取り組む必要がある
- ・ 住民自治協議会の活動を持続可能な住民活動として定着できるようにしていく





## 名 称

「長野市都市内分権基本方針」

## 基本理念

都市内分権の担い手かつ市と協働のパートナーである住民自治協議会の独自性や自主性を尊重しながら、住民自治協議会の活動を持続可能な住民活動として定着できるようにしていきます。

## キャッチフレーズ

(追って決定)

## 期 間

令和4年度を初年度とし、終期は定めない  
(ただし、社会情勢の変化等によって、必要に応じ柔軟に内容を見直す)

## 長野市総合計画との整合性

第五次長野市総合計画で示されている方向性を踏まえ、行政経営分野における「市民が主役のまちづくりの推進」に関する方針として位置付け

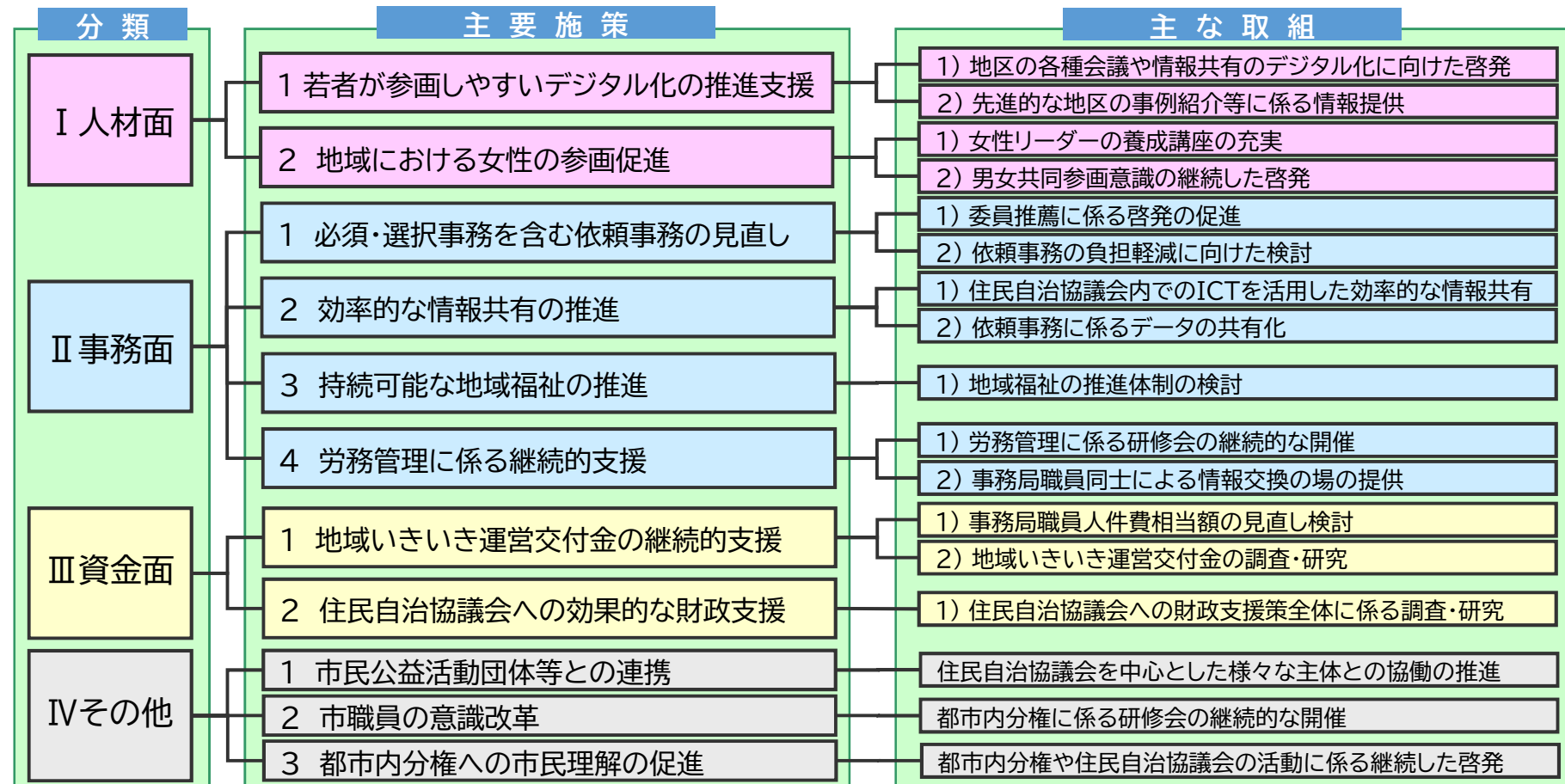
## 基本理念

都市内分権の担い手かつ市と協働のパートナーである住民自治協議会の独自性や自主性を尊重しながら、住民自治協議会の活動を持続可能な住民活動として定着できるようにしていきます。

## キャッチフレーズ

(追って決定)

## 分類別「長野市版都市内分権のあるべき姿」に向けた主要施策及び主な取組



## <「人材面」から見たあるべき姿>

### 【目指す方向性】

若者や女性が「自分たちの地域は自分たちでつくる」という都市内分権の意識を持って参画し、地域における若者や女性の活躍が促進されることによって、地域の担い手不足解消の一助につながり、誰もが住みやすい地域になることを目指します。

### 【主要施策及び主な取組】



#### 1 若者が参画しやすいデジタル化の推進支援

1) 地区の各種会議や情報共有のデジタル化に向けた啓発

2) 先進的な地区の事例紹介等に係る情報提供

#### 2 地域における女性の参画促進

1) 女性リーダーの養成講座の充実

2) 男女共同参画意識の継続した啓発

## <「事務面」から見たあるべき姿>

### 【目指す方向性】

住民自治協議会が各地区の実情に応じて、市からの依頼事務を含め、自主的・自立的に住民の福祉の増進に資する取り組みを行えるようになることを目指します。

### 【主要施策及び主な取組】



#### 1 必須・選択事務を含む依頼事務の見直し

- 1) 委員推薦に係る啓発の促進
- 2) 依頼事務の負担軽減に向けた検討

#### 2 効率的な情報共有の推進

- 1) 住民自治協議会内でのICTを活用した効率的な情報共有
- 2) 依頼事務に係るデータの共有化

#### 3 持続可能な地域福祉の推進

- 1) 地域福祉の推進体制の検討

#### 4 労務管理に係る継続的支援

- 1) 労務管理に係る研修会の継続的な開催
- 2) 事務局職員同士による情報交換の場の提供

## <「資金面」から見たあるべき姿>

### 【目指す方向性】

住民自治協議会が効果的に活動できるような財政的支援を継続的に行うことによって、住民自治協議会が地区の実情に応じて自主的・自立的に持続可能な住民の福祉の増進に資する取り組みを行えるようになることを目指します。

### 【主要施策及び主な取組】



#### 1 地域いきいき運営交付金の継続的支援

1) 事務局職員人件費の見直し検討

2) 地域いきいき運営交付金の調査・研究

#### 2 住民自治協議会への効果的な財政支援

1) 住民自治協議会への財政支援策全体に係る研究

# 「長野市都市内分権基本方針」 策定スケジュール 14

年度	月	会議等	内容
令和2年度	2月	都市内分権審議会	策定方針(案)審議
	2月	部長会議	策定方針(案)協議 ⇒ 決定
	2月	住民自治連絡協議会理事会	策定方針説明
	2月	市議会政策説明会	策定方針説明
令和3年度	7月	都市内分権審議会	基本方針(素案)審議
	7月	住民自治連絡協議会理事会	基本方針(素案)説明
	9月	部長会議	基本方針(案)協議
	10月	都市内分権審議会	基本方針(案)審議
	11月	部長会議	基本方針(案)パブコメ実施協議 ⇒ 決定
	11月	市議会政策説明会	基本方針(案)パブコメ実施説明
	11月	記者会見	基本方針(案)パブコメ実施説明
	11月	住民自治連絡協議会理事会	基本方針(案)パブコメ実施説明
	11月	基本方針(案)に係るパブリックコメント実施(~12月)	
	1月	都市内分権審議会	基本方針(最終案)審議
	2月	部長会議	基本方針(最終案)協議 ⇒ 決定
	2月	市議会政策説明会	基本方針報告
	2月	住民自治連絡協議会理事会	基本方針報告
令和4年度	4月	「長野市都市内分権基本方針」スタート	

# 「長野市都市内分権基本方針」 全体スケジュール 15

